



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,005	△6.6	320	△30.0	269	△44.0	126	△62.5
29年9月期	4,288	△2.2	458	△17.4	481	△3.2	336	34.4

(注) 包括利益 30年9月期 109百万円(△70.9%) 29年9月期 376百万円(104.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	24.62	—	2.7	4.8	8.0
29年9月期	65.28	—	7.5	8.7	10.7

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 △50百万円 29年9月期 3百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	5,559	4,664	83.7	907.08
29年9月期	5,577	4,621	82.7	898.97

(参考) 自己資本 30年9月期 4,653百万円 29年9月期 4,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	288	△160	△66	3,471
29年9月期	412	△153	△153	3,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	66	19.9	1.5
30年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	66	52.8	1.4
31年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		23.8	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	10.1	300	17.5	280	30.3	160	36.0	31.19
通期	4,500	12.3	500	55.9	480	78.3	280	121.7	54.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）J MaaS株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	5,255,000株	29年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	124,443株	29年9月期	124,443株
③ 期中平均株式数	30年9月期	5,130,557株	29年9月期	5,159,779株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,284	△5.5	289	△32.5	315	△31.1	132	△59.3
29年9月期	3,477	1.9	428	△6.8	457	0.4	325	87.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	25.84		—					
29年9月期	63.15		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	5,027		4,289		85.3	836.11		
29年9月期	4,900		4,227		86.3	823.96		

(参考) 自己資本 30年9月期 4,289百万円 29年9月期 4,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続いてまいりましたが、一方で通商問題の動向等を含め、海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前連結会計年度と比べ増加となりました。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoT（モノのインターネット）の進展やAI（人工知能）技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが徐々に進展してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成30年3月には月間約2億2,900万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当連結会計年度においては約1,500万人となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,005,648千円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益は320,721千円（前連結会計年度比30.0%減）、経常利益は269,224千円（前連結会計年度比44.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は126,311千円（前連結会計年度比62.5%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高の減少が、マルチメディア事業セグメント及びその他セグメントの売上高の増加を上回ったこと等により、全体として前連結会計年度と比べ減少いたしました。これに加え、営業外収益の減少や営業外費用（中でも持分法による投資損失）の増加、法人税等の負担率の増加等の影響により、利益につきましても減少いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービスや旅行関連の事業等における売上高が減少し、乗換案内事業全体として売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。

その結果、乗換案内事業全体としては売上高3,758,445千円（前連結会計年度比8.0%減）、セグメント利益546,221千円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連の事業が順調に推移し、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。その影響で、損益面でも改善いたしました。

それらの結果、売上高109,963千円（前連結会計年度比39.5%増）、セグメント損失4,372千円（前連結会計年度は15,650千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ売上高は増加いたしました。また、費用面でも改善が進み、利益につきましても前連結会計年度と比べ4倍超となりました。

それらの結果、売上高191,638千円（前連結会計年度比29.4%増）、セグメント利益52,763千円（前連結会計年度比342.9%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成29年9月末）と比較しますと、資産は17,598千円減の5,559,880千円、負債は60,482千円減の895,095千円、純資産は42,884千円増の4,664,784千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、26,955千円減の4,365,906千円となりました。これは、現金及び預金が72,569千円増の3,523,274千円となった一方で、受取手形及び売掛金が30,172千円減の494,538千円、前渡金が31,798千円減の190,368千円となったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に当期純利益の発生によるものです。受取手形及び売掛金の減少は、第4四半期連結会計期間の売上高が前年同四半期と比べ減少したこと等によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少したこと等によるものです。

固定資産につきましては、9,356千円増の1,193,973千円となりました。これは、有形固定資産が24,583千円減の205,489千円、無形固定資産が665千円増の119,298千円、投資その他の資産が33,275千円増の869,186千円となったことによるものです。有形固定資産は、主に償却が進んでいることにより減少いたしました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等の一方で、償却も進み、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産は、その他有価証券や敷金及び保証金、長期貸付金の増加等が、持分法適用会社に対する持分相当額の減少等を上回り、全体として増加いたしました。

負債は、流動負債につきましては、54,080千円減の887,535千円となりました。これは、前受金が41,306千円減の434,122千円となったこと等によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上に係る前受金が減少したこと等によるものです。

固定負債につきましては、6,402千円減の7,560千円となりました。これは、繰延税金負債が5,887千円減の177千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の減少は、主に研究開発費損金不算入額の増加によるものです。

純資産は、株主資本につきましては、59,614千円増の4,597,683千円となりました。これは、利益剰余金が59,614千円増の4,132,131千円となったことによるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、17,996千円減の56,159千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が17,868千円減の19,639千円、為替換算調整勘定が128千円減の36,520千円となったことによるものです。

非支配株主持分につきましては、1,266千円増の10,941千円となりました。これは、対象となる連結子会社における利益の発生によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ65,367千円増の3,471,211千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは288,431千円の収入（前連結会計年度比30.1%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が227,549千円減の262,566千円となった影響が、持分法による投資損失が50,255千円（前連結会計年度は益が3,982千円でその差54,237千円）、法人税等の支払額が102,242千円減の130,195千円となった影響を上回ったこと等です。

法人税等の支払額が減った主要因は、前連結会計年度の後半以降、それ以前と比べ利益が減少していることです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは160,904千円の支出（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

前連結会計年度と概ね同程度となった要因は、有形固定資産の取得による支出が23,976千円減の15,931千円となり、加えて前連結会計年度に短期貸付けによる支出が25,000千円だったものが無くなった影響と、前連結会計年度に投資有価証券の売却による収入が27,000千円だったものが無くなり、加えて前連結会計年度には無かった子会社株式の取得による支出が23,362千円となった影響が、概ね同程度となったこと等です。

有形固定資産の取得による支出は、特に工具、器具及び備品について、当連結会計年度には取得をあまり行っておらず、減少いたしました。子会社株式の取得による支出につきましては、非連結子会社の設立や株式の段階取得を行ったことにより発生いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは66,645千円の支出（前連結会計年度比56.7%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度に自己株式の取得による支出が81,674千円だったものが無くなったこと等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	77.5	83.1	80.2	82.7	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	77.5	68.4	95.8	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	41,266.9	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
- 平成26年9月期、平成27年9月期、平成28年9月期及び平成30年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 次年度（平成30年10月1日～平成31年9月30日）の経営成績の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外経済や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある状況となっております。情報通信業界におきましても、インターネットの利用等については、質・量ともに今後も引き続き増加していくものと見込まれます。同時に、AI技術の進化・普及や、交通サービスの領域における「MaaS」の進展等を含め、今後とも大きな市場環境の変化が予想されます。そのような状況の中、当社グループは中長期的な会社の経営戦略等に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりです。

乗換案内事業につきましては、法人向けの事業において、新たなソリューションの展開等による売上高の増加を見込んでおります。旅行関連の事業におきましては、当連結会計年度における売上高減少からの回復を見込んでおります。また、広告等の売上高の増加や「MaaS」関連事業の収益化等を見込んでおります。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、新製品の販売開始に伴い、売上高は当連結会計年度と比べ大きく増加する見込みです。

その他につきましては、直近の動向等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みです。

また、それら以外の面では、持分法による投資損益の改善等を見込んでおります。

以上を踏まえ、次年度の業績につきましては、売上高4,500百万円（当連結会計年度比12.3%増）、営業利益500百万円（当連結会計年度比55.9%増）、経常利益480百万円（当連結会計年度比78.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（当連結会計年度比121.7%増）を見込んでおります。

② 次年度の財政状態の見通し

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。また、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。固定資産につきましては、有形固定資産（主にサーバー等の工具、器具及び備品）について設備更新等のための取得を行う予定であり、残高についてもやや増加するものと見込んでおります。また、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得も継続する予定ですが、同時に償却も進んでいく見込みであり、残高については大きな変動は無いものと見込んでおります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、流動負債について、営業費用の増加に伴い、支払手形及び買掛金や未払費用が増加するものと見込んでおります。それ以外の負債については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の発生により、当連結会計年度末と比べ増加する見通しです。

③ 次年度のキャッシュ・フローの見通し

キャッシュ・フロー全体につきましては、次年度は当連結会計年度と比べ収入が増加するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入は増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出が増加するとともに、無形固定資産の取得による支出が継続して発生する見通しですが、それ以外の支出については現在のところ大きなものが発生する予定はありません。その結果、当連結会計年度と同程度の支出となる見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、現在のところ大きな変動の見込みは無く、当連結会計年度と同程度の支出となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,705	3,523,274
受取手形及び売掛金	524,711	494,538
商品及び製品	5,598	26,975
仕掛品	10,875	4,723
原材料及び貯蔵品	4	85
前渡金	222,167	190,368
繰延税金資産	47,996	45,221
その他	140,168	91,435
貸倒引当金	△9,364	△10,716
流動資産合計	4,392,862	4,365,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,910	114,060
減価償却累計額	△60,008	△64,758
建物及び構築物 (純額)	53,901	49,302
機械装置及び運搬具	9,346	11,487
減価償却累計額	△6,684	△5,654
機械装置及び運搬具 (純額)	2,661	5,833
工具、器具及び備品	334,945	343,088
減価償却累計額	△249,234	△280,812
工具、器具及び備品 (純額)	85,710	62,275
土地	87,799	88,077
有形固定資産合計	230,072	205,489
無形固定資産		
のれん	1,959	-
ソフトウェア	113,760	116,800
その他	2,913	2,498
無形固定資産合計	118,633	119,298
投資その他の資産		
投資有価証券	571,127	553,548
敷金及び保証金	221,692	242,859
その他	54,826	89,512
貸倒引当金	△11,735	△16,735
投資その他の資産合計	835,911	869,186
固定資産合計	1,184,616	1,193,973
資産合計	5,577,479	5,559,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,718	179,133
未払費用	74,680	80,050
未払法人税等	69,269	67,505
未払消費税等	17,998	15,883
前受金	475,428	434,122
賞与引当金	76,850	67,816
役員賞与引当金	6,000	3,600
返品調整引当金	10,524	6,226
ポイント引当金	3,123	2,978
受注損失引当金	3,534	-
その他	29,489	30,219
流動負債合計	941,616	887,535
固定負債		
ポイント引当金	2,498	2,383
繰延税金負債	6,064	177
その他	5,400	5,000
固定負債合計	13,962	7,560
負債合計	955,578	895,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,291	287,291
利益剰余金	4,072,517	4,132,131
自己株式	△99,115	△99,115
株主資本合計	4,538,069	4,597,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,507	19,639
為替換算調整勘定	36,648	36,520
その他の包括利益累計額合計	74,155	56,159
非支配株主持分	9,674	10,941
純資産合計	4,621,900	4,664,784
負債純資産合計	5,577,479	5,559,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,288,313	4,005,648
売上原価	2,367,308	2,284,473
売上総利益	1,921,004	1,721,174
返品調整引当金戻入額	6,947	10,524
返品調整引当金繰入額	10,524	6,226
差引売上総利益	1,917,427	1,725,472
販売費及び一般管理費	1,459,266	1,404,751
営業利益	458,161	320,721
営業外収益		
受取利息	2,570	2,779
受取配当金	7,395	2,395
持分法による投資利益	3,982	-
為替差益	7,913	4,699
受取事務手数料	2,240	333
雑収入	1,857	823
営業外収益合計	25,959	11,030
営業外費用		
支払利息	10	-
持分法による投資損失	-	50,255
投資事業組合運用損	2,433	2,410
貸倒引当金繰入額	-	7,072
貸倒損失	-	2,000
雑損失	590	789
営業外費用合計	3,034	62,527
経常利益	481,086	269,224
特別利益		
固定資産売却益	479	815
投資有価証券売却益	9,500	-
関係会社株式売却益	-	0
段階取得に係る差益	-	3,022
特別利益合計	9,979	3,838
特別損失		
固定資産除却損	384	2
投資有価証券評価損	-	10,313
関係会社株式評価損	-	179
子会社清算損	564	-
特別損失合計	948	10,495
税金等調整前当期純利益	490,116	262,566
法人税、住民税及び事業税	148,844	136,537
法人税等調整額	5,445	△1,548
法人税等合計	154,290	134,989
当期純利益	335,825	127,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,013	1,266
親会社株主に帰属する当期純利益	336,839	126,311

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	335,825	127,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,196	△3,574
為替換算調整勘定	15,450	1,020
持分法適用会社に対する持分相当額	20,691	△15,442
その他の包括利益合計	40,338	△17,996
包括利益	376,163	109,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,177	108,314
非支配株主に係る包括利益	△1,013	1,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,803,532	△17,440	4,350,756
当期変動額					
剰余金の配当			△67,854		△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益			336,839		336,839
自己株式の取得				△81,674	△81,674
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	268,984	△81,674	187,312
当期末残高	277,375	287,291	4,072,517	△99,115	4,538,069

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,640	15,177	33,817	15,171	4,399,746
当期変動額					
剰余金の配当					△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益					336,839
自己株式の取得					△81,674
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,866	21,471	40,338	△5,496	34,841
当期変動額合計	18,866	21,471	40,338	△5,496	222,153
当期末残高	37,507	36,648	74,155	9,674	4,621,900

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,291	4,072,517	△99,115	4,538,069
当期変動額					
剰余金の配当			△66,697		△66,697
親会社株主に帰属する当期純利益			126,311		126,311
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	59,614	-	59,614
当期末残高	277,375	287,291	4,132,131	△99,115	4,597,683

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,507	36,648	74,155	9,674	4,621,900
当期変動額					
剰余金の配当					△66,697
親会社株主に帰属する当期純利益					126,311
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,868	△128	△17,996	1,266	△16,730
当期変動額合計	△17,868	△128	△17,996	1,266	42,884
当期末残高	19,639	36,520	56,159	10,941	4,664,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490,116	262,566
減価償却費	116,208	99,167
のれん償却額	3,918	1,959
持分法による投資損益(△は益)	△3,982	50,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,133	6,352
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,577	△4,298
ポイント引当金の増減額(△は減少)	152	△260
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,790	△9,033
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△2,400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,700	△3,534
受取利息及び受取配当金	△9,965	△5,174
支払利息	10	-
売上債権の増減額(△は増加)	48,530	30,172
前受金の増減額(△は減少)	△65,173	△41,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,675	△15,306
仕入債務の増減額(△は減少)	6,615	2,688
前渡金の増減額(△は増加)	27,614	31,798
未払費用の増減額(△は減少)	9,771	5,372
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,652	△2,115
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,500	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10,313
関係会社株式評価損	-	179
固定資産売却損益(△は益)	△479	△815
投資事業組合運用損益(△は益)	2,433	2,410
子会社清算損益(△は益)	564	-
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△3,022
その他	23,488	△841
小計	636,930	415,127
利息及び配当金の受取額	8,187	3,499
利息の支払額	△10	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△232,438	△130,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,669	288,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,414	△60,616
定期預金の払戻による収入	42,012	52,214
有形固定資産の取得による支出	△39,908	△15,931
有形固定資産の売却による収入	1,639	2,766
無形固定資産の取得による支出	△64,963	△60,822
投資有価証券の取得による支出	△40,970	△26,971
投資有価証券の売却による収入	27,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	0
子会社の清算による収入	17,310	-
子会社株式の取得による支出	-	△23,362
吸収分割による収入	60	-
短期貸付けによる支出	△25,000	-
短期貸付金の回収による収入	2,000	-
長期貸付けによる支出	△24,000	△20,000
長期貸付金の回収による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,029	△13,181
敷金及び保証金の回収による収入	12,415	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,847	△160,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	△30,000	-
自己株式の取得による支出	△81,674	-
配当金の支払額	△67,643	△66,645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,481	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,799	△66,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,953	4,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,975	65,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,285,868	3,405,844
現金及び現金同等物の期末残高	3,405,844	3,471,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテイメントコンテンツ、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,084,020	78,843	4,162,864	125,448	—	4,288,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	777	—	777	22,629	△23,406	—
計	4,084,797	78,843	4,163,641	148,078	△23,406	4,288,313
セグメント利益又は損失(△)	742,320	△15,650	726,669	11,914	△280,422	458,161
セグメント資産	2,828,338	77,701	2,906,039	223,780	2,447,659	5,577,479
その他の項目						
減価償却費	107,050	146	107,196	3,040	5,972	116,208
のれんの償却額	—	—	—	—	3,918	3,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,091	—	99,091	400	—	99,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,422千円には、のれん償却額△3,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,504千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,447,659千円には、セグメント間取引消去△417,023千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,864,682千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,758,299	109,963	3,868,262	137,385	—	4,005,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	—	146	54,253	△54,399	—
計	3,758,445	109,963	3,868,409	191,638	△54,399	4,005,648
セグメント利益又は損失(△)	546,221	△4,372	541,849	52,763	△273,891	320,721
セグメント資産	2,753,444	78,474	2,831,919	252,443	2,475,517	5,559,880
その他の項目						
減価償却費	89,520	171	89,692	3,040	6,434	99,167
のれんの償却額	—	—	—	—	1,959	1,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,093	899	65,992	4,754	8,018	78,765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,891千円には、のれん償却額△1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,932千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,475,517千円には、セグメント間取引消去△617,459千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,092,976千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	898円97銭	907円08銭
1株当たり当期純利益金額	65円28銭	24円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,621,900	4,664,784
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,674	10,941
うち非支配株主持分(千円)	9,674	10,941
普通株式に係る純資産額(千円)	4,612,225	4,653,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,130	5,130

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,839	126,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,839	126,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,159	5,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。